

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月24日

会社名 株式会社ジャストシステム  
 (URL http://www.justsystem.co.jp)  
 コード番号 4686  
 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理部長  
 氏名 池田 正好  
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 徳島県  
 TEL(088)666-1000

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	15,642	(13.0)	353	(-)	956	(-)
13年3月期	17,988	(6.2)	1,068	(-)	2,090	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	946 (-)	30 56	-	5.0	2.6	6.1
13年3月期	2,758 (-)	88 41	-	13.8	5.3	11.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 15百万円 13年3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 30,961,127株 13年3月期 31,198,173株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	36,625	19,379	52.9	625 93
13年3月期	37,510	18,168	48.4	586 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 30,961,049株 13年3月期 30,961,149株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,840	2,007	1,350	8,381
13年3月期	253	1,672	296	4,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,150	1,550	800
通期	14,500	700	475

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円34銭

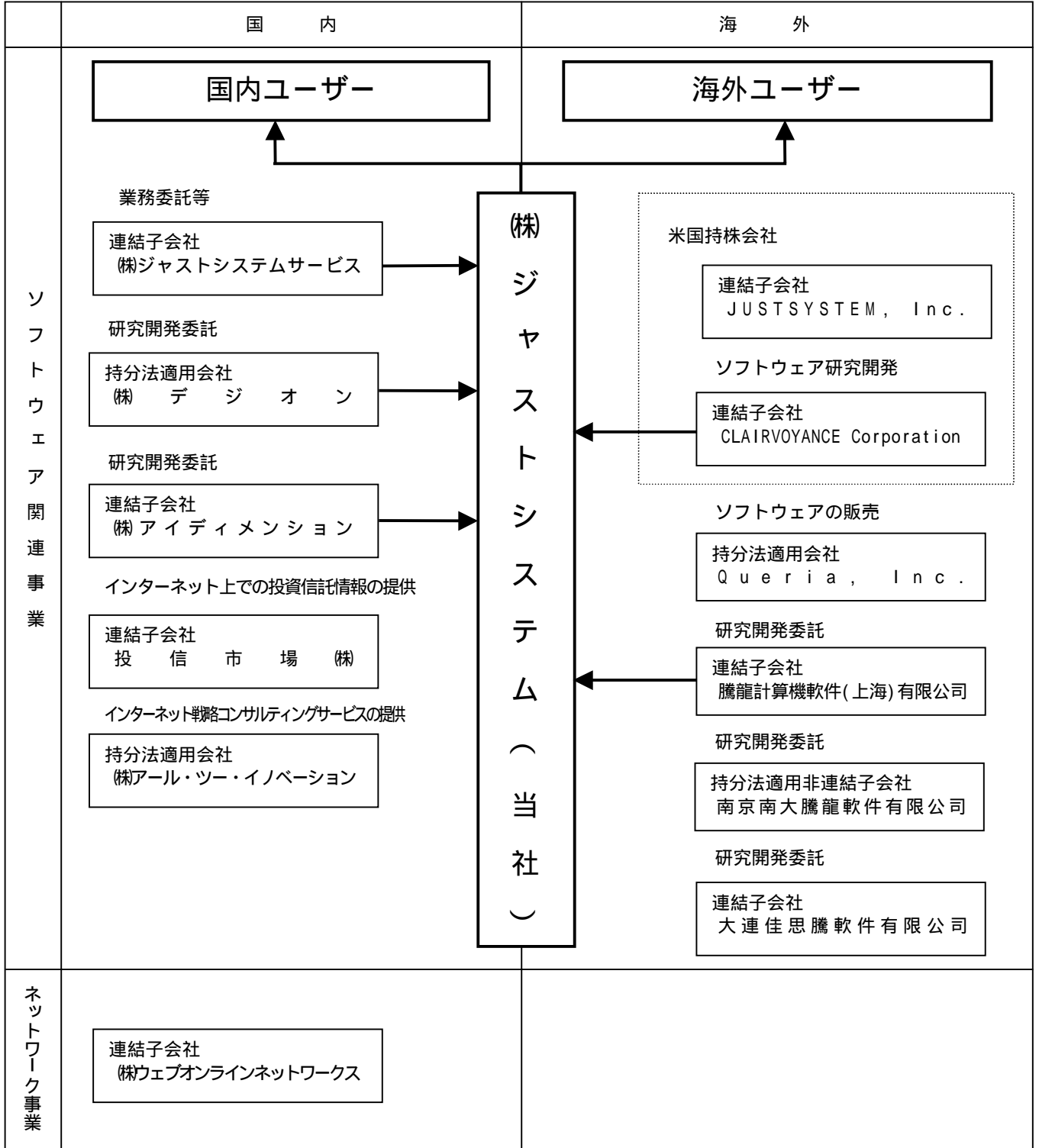
上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は㈱ジャストシステム（当社） 子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当企業集団の事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である㈱ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社である JUSTSYSTEM, Inc. は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として㈱ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。  
 また、ネットワーク事業を営んでおりました㈱ウェブオンラインネットワークスは平成 13 年 10 月 1 日付で全株式を譲渡いたしました。
2. CLAIRVOYANCE Corporation は、JUSTSYSTEM, Inc. を通じた間接所有の会社であります。
3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件（上海）有限公司を通じた間接所有の会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫して「情報」の価値に注目し、人と情報を結ぶ理想のコンピューティング環境を実現するべく、ソフトウェアの開発を続けてきました。

そのような中で株式会社ジャストシステムは、コミュニケーションに必須である「言葉」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究をさらに続け、新しい製品やサービスを市場に投入し、お客様や社会の価値創造に寄与し、お客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていく事を基本方針としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行う事を基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、コミュニケーションに必須である「言葉」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究を続け、その価値を活用した新しく、かつ高付加価値の製品やサービスを市場に投入し、お客様や社会の価値創造に寄与し、お客様や社会の発展に資する事で、企業価値の増殖を目指すと同時に、企業としての向上を可能にする差別化を実現します。

現在の当社の事業はお客様の特性に対応して、以下の4つ事業を主力としております。

ビジネスパーソナル向けソフトウェア事業においては、官公庁や文教市場向けなどのライセンス販売の強化で、売上高、利益の確保をねらいます。ビジネスソフトでは、日本語変換ソフト「ATOK」については、「ATOK LAN Extension」などといった付加価値機能の強化を図るとともに、方言など生活に密着した「日本語」に着目した機能も強化してまいります。また、「一太郎」については、e-Japan 構想に対応した販売強化・機能強化を図ります。

文教市場向けソフトウェア事業では、現在13,000校35万ライセンスが導入されている一太郎スマイルの顧客基盤をさらに強化します。学校での圧倒的な市場シェアを利用して、家庭学習用の販売を強化することで、さらに囲い込みを図ると同時に、導入済みの学校での関連製品の販売を強化してまいります。

OEM事業においては、携帯電話、PDA、ゲーム機器など新しいネットワーク端末に「ATOK」を搭載させる「AAA(ATOK Anytime Anywhere)戦略」を引き続き推進していく他、パソコンとミニディスク(MD)の新しいインターフェース規格 Net MD に対応した「BeatJam」、各社のパソコンに搭載されているFAQシステム「CyberSupport」等、様々なデジタル家電が普及する中でユーザーの利便性に着目した製品・サービスを開拓してまいります。

エンタープライズ向けビジネスシステム事業では、「ConceptBase」については、日本を代表する大企業に対する累計1,600サーバー73万クライアントの導入事例をノウハウとして組み込んだ製品作りを強化するとともに、お客様に対して最終的な成果を実現するコンサルティング・ソリューション力を強化していくことで、1社当たり単価を拡大し、事業の成長のテンポを速めていきます。

また、「ConceptBase」テクノロジーにジャストシステムが有するXMLテクノロジーや要素テクノロジーを応用し、膨大な導入事例から得たノウハウを加え、お客様の問題解決により直結した各分野毎のソリューションを提供する「ソリューションパッケージ」事業を積極的に展開してまいります。当面の重点分野につきましては、「ナレッジ&ポータル」分野、製造業の調達分野に特化したより高度な検索ソリューション、eCRM等の分野です。

これらの分野では、ソリューションやコンサルティングなどのプロフェッショナルサービスの割合を高め、より高い1社当たり単価を目指し、当社が各領域で無くてはならない存在になることを目指します。

一方で、効率的な企業運営に努め、選別投資をすすめることで、業績の向上に努めたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概況)

当期の我が国の経済環境は、景気回復のきざしは見え隠れするものの、依然その不透明感から脱することができない状態が続いています。失業率の上昇やデフレによる物価などの下落で、将来に対する不安材料から個人消費も冷え込んでいます。

パーソナルコンピュータ業界では、厳しい価格競争を強いられながら、ブロードバンドの普及などの追い風はありましたが、消費者の財布の紐は堅く、前年実績を大きく割り込みました。ソフトウェア業界についても同様に、製品の購入に結びつきにくい厳しい状況が続いている中、特にコンシューマを中心とした店頭販売が伸び悩み、低迷を続けました。企業の情報投資についても、株価の下落などによる収益の圧迫に伴い、低迷を続けています。

このような経営環境のなか、当社は徹底したコスト削減と事業分野の選択と集中による効率的な企業構造の構築と運営、そして、成長分野への選別投資を基本方針としながら、「ConceptBase」を中核としたエンタープライズ向けビジネスシステム事業、「一太郎」や「ATOK」を中心としたビジネスソフト、「一太郎スマイル」などの文教市場向けのソフトウェア事業の強化に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業につきましては、ビジネスソフトについては、店頭販売が伸び悩みましたが、官公庁や文教市場でのライセンス販売は好調に推移しました。99年に発売した「一太郎スマイル」シリーズは引き続き好調で、当期末で累計約13,000校の小学校に35万ライセンスが導入されました。また、官公庁向けには、e-Japan構想の進展にともない官庁に導入されるパソコン数が増加し、「一太郎」の法人ライセンス販売は好調に推移しました。日本語変換ソフト「ATOK」については、2月に発売された「ATOK15 for Windows」に、新機能として「話し言葉関西モード」を追加しました。そのほか、「全国方言WEB ほべりぐ」をオープンし、ユーザー参加型である当コミュニティサイトを通じて、方言の魅力や可能性を引き出すと同時に、地域特有の固有名詞を収録した「ご当地辞書」のダウンロードサービスを実施しております。

コンシューマー向けソフトでは、ラベルソフト NO.1 の地位を獲得した「ラベルマイティ」が引き続き好調でした。2月には、Mac OS Xに対応した「ラベルマイティ for Mac」を発売しました。

また、パソコン以外の新たなデジタル家電の広がりに対応して、ハードメーカーを顧客とした組込型ビジネスの開拓にも取り組んでおります。携帯電話、PDA、ゲーム機器など新しいネットワーク端末に「ATOK」を搭載させる「AAA(ATOK Anytime Anywhere)戦略」を引き続き推進しているほか、パソコンとミニディスク(MD)の新しいインターフェース規格 Net MD に対応した「BeatJam」を組み込んだ製品が、今年2月以降さまざまなハードメーカーから出荷されています。

「ConceptBase」事業については、企業におけるIT投資の不振という逆風のなかで、売上高は前期比20%増となり、累計1,600サーバー-73万クライアントに達しました。

導入企業の大半は日本の産業界を代表する大企業で、一案件あたり1千万円以上の大規模な導入が増えています。

また、法人向けソリューションベンダーとの連携を強化するとともに、ジャストシステム自身が、先進の言語処理を中核とする「ConceptBase」テクノロジーを応用したソリューションパッケージ、サービス、コンサルティング事業を積極的に展開していくことにも重点を置いてまいりました。

また、12月には、新戦略である「ナレッジ&ポータル」事業を開始し、企業情報ポータル(EIP)市場に本格的に参入し、第1弾として、「CB FAQ ナレッジ・ポータル」と、「CB エンタープライズ・ナレッジポータル」をパッケージ製品として市場投入しました。

この結果、ソフトウェア関連事業においては、売上高はビジネスソフト・コンシューマー向けソフトの店頭市場での不振により、前期比6.3%減の140億77百万円となりました。一方、一般管理費やコスト構造の見直しをすすめたため、営業利益は2億95百万円(前期は8億47百万円の営業損失)となりました。

ネットワーク事業につきましては、インターネットサービスプロバイダー事業「JustNet」を運営する100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスの全株式を平成13年10月1日付で売却したことにより、売上高は前期比47.1%減の15億64百万円に止まりました。営業損失は、24百万円(前期は19百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結売上高は前期比13.0%減の156億42百万円、連結営業損失は3億53百万円(前期比7億14百万円減)となりました。また、100%子会社JUSTSYSTEM, Inc.(米国)が保有する投資有価証券の評価額が下落したことで、営業外費用でパートナーシップ損失を5億54百万円計上したことなどにより、連結経常損失は9億56百万円(同11億34百万円減)特別利益で株式会社ウェブオンラインネットワークスの株式売却益13億58百万円、ジャストシステムの所有するその他の株式売却益5億82百万円、JUSTSYSTEM, Inc.(米国)の所有する株式売却益8億96百万円を計上し、特別損失でたな卸資産廃棄損2億52百万円を計上したため、連結当期純利益は9億46百万円(前期は27億58百万円の連結当期純損失)となりました。

#### (次期の見通し)

今後につきましては、上半期は経済環境は引き続き厳しいと判断されるため、全社的なコストの見直しと削減をすすめながら、徹底した事業分野の選択と集中を推進してまいります。

「ConceptBase」事業を中心としたエンタープライズ向けビジネスシステム事業では、営業力・顧客提案能力を向上させる事で、「ConceptBase」事業を拡大してまいります。また、これまでの「ConceptBase」の圧倒的な導入事例を生かして、より高度な「ナレッジポータル」の新規製品やより高度な業務シーンで利用できる「部品調達」分野など顧客の問題解決に直接的に貢献し、かつ高い価値の実現に貢献できるエンタープライズ向けのソリューション製品を市場に投入するとともに、総合的なソリューション・コンサルティング機能を強化してまいります。

以上の施策を通じて、一件当たりの単価の向上を図るとともに、エンタープライズ向けの売上げや事業領域の拡大を目指します。4月には、ビジネスシステム事業部をエンタープライズ事業部門に改編し、この実現に向けてエンタープライズ向け営業力の強化を目指します。

その他のソフトウェア関連事業においても、官公庁や文教市場向けなどのライセンス販売の強化で、売上げと利益の確保を狙います。日本語変換ソフト「ATOK」については、「ATOK LAN Extension」などといった付加価値機能の強化を図るとともに、方言など生活に密着した「日本語」に着目した機能も強化してまいります。「一太郎」については、e-JAPANに対応した販売強化・機能強化を図ります。

また、当社の競争力の源泉である技術開発力の強化を目指し、次世代の競争力につながる要素技術の創出力強化とそれを早期に製品ソリューションに投入できる体制を強化していきます。

連結子会社につきましては、思い切った事業戦略の見直しを進めてまいりましたが、来期におきましても継続してスクラップアンドビルドを進めてまいります。

以上により、次期の業績は連結売上高 145 億円（前年比 7%減）、連結経常利益 7 億円、連結当期純利益 5 億円（前年比 47%減）を予想しております。

## (2) 財政状態

### (当期の概況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 83 億 81 百万円となり、前連結会計年度に比べ 35 億 15 百万円増加しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は 28 億 40 百万円（前連結会計年度比 1,021.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 14 億 49 百万円を計上したこと、減価償却を 31 億 2 百万円実施したこと、投資有価証券売却益 14 億 79 百万円及び関係会社株式売却益 13 億 58 百万円を投資活動によるキャッシュフロー収入に振替えたことと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は 20 億 7 百万円（前連結会計年度は 16 億 72 百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 17 億 82 百万円、投資有価証券の売却による収入 15 億 93 百万円、子会社であった株式会社ウェブオンラインネットワークスの株式の売却収入 13 億 94 百万円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出として 24 億 33 百万円計上したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、13 億 50 百万円（前連結会計年度比 354.7%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 8 億 80 百万円、短期借入金 5 億円減少したこと等によるものであります。

### (次期の見通し)

次期のキャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローについては、税金等調整前当期純利益で約 9 億円、減価償却の実施により 31 億円を見込むなど、経常利益の回復などにより約 38 億円の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュフローについては、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得により 21 億円の支出のほか有形固定資産の取得等を見込んでおり、23 億円程度の減少となると予想しております。

財務活動によるキャッシュフローについては、長期借入金の約定返済により 10 億円の減少を予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より約 5 億円程度増加する見込みであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,381,369		6,648,752		1,732,616
2. 受取手形及び売掛金	5,314,213		6,742,532		1,428,319
3. たな卸資産	565,480		778,385		212,905
4. その他	650,474		571,630		78,843
5. 貸倒引当金	26,619		43,329		16,710
流動資産合計	14,884,918	40.6	14,697,971	39.2	186,946
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,049,532		10,089,862		40,329
(2) 工具器具備品	5,202,275		5,254,193		51,918
(3) 土地	3,925,299		3,925,299		-
(4) その他	67,043		67,043		-
減価償却累計額	7,773,838		7,103,862		669,975
有形固定資産合計	11,470,313	31.3	12,232,537	32.6	762,223
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	770,950		816,378		45,428
(2) ソフトウェア	1,976,252		1,602,605		373,647
(3) ソフトウェア仮勘定	696,203		681,779		14,424
(4) その他	133,736		184,944		51,207
無形固定資産合計	3,577,143	9.8	3,285,708	8.8	291,434
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,796,294		2,356,089		559,794
(2) 投資不動産	3,012,088		3,102,902		90,814
(3) 前払年金費用	297,190		299,691		2,501
(4) その他	1,777,390		1,721,599		55,791
(5) 貸倒引当金	189,974		185,974		4,000
投資その他の資産合計	6,692,989	18.3	7,294,308	19.4	601,319
固定資産合計	21,740,445	59.4	22,812,554	60.8	1,072,108
資産合計	36,625,364	100.0	37,510,525	100.0	885,161

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 買掛金	402,204		524,446		122,241
2. 短期借入金	1,385,000		1,780,000		395,000
3. 未払金	1,159,689		1,966,007		806,317
4. 未払法人税等	85,420		40,126		45,293
5. 賞与引当金	445,288		494,030		48,742
6. その他	455,535		498,063		42,528
流動負債合計	3,933,137	10.8	5,302,674	14.2	1,369,537
固定負債					
1. 長期借入金	8,401,000		9,386,000		985,000
2. 繰延税金負債	4,361,487		4,099,147		262,340
3. 退職給付引当金	442,582		411,431		31,150
4. その他	24,611		26,253		1,641
固定負債合計	13,229,681	36.1	13,922,832	37.1	693,150
負債合計	17,162,819	46.9	19,225,507	51.3	2,062,687
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	82,989	0.2	116,775	0.3	33,786
(資 本 の 部)					
資本金	6,490,560	17.7	6,490,560	17.3	-
資本準備金	8,399,510	22.9	8,399,510	22.4	-
連結剰余金	3,952,364	10.8	3,006,296	8.0	946,067
その他有価証券評価差額金	486,210	1.3	441,409	1.2	44,801
為替換算調整勘定	563,626	1.6	343,103	0.9	220,522
	19,892,270	54.3	18,680,879	49.8	1,211,391
自己株式	215	0.0	135	0.0	79
子会社の所有する親会社株式	512,500	1.4	512,500	1.4	-
資本合計	19,379,555	52.9	18,168,243	48.4	1,211,311
負債、少数株主持分及び資本合計	36,625,364	100.0	37,510,525	100.0	885,161

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	15,642,027	100.0	17,988,169	100.0	2,346,141
売上原価	5,399,007	34.5	6,174,564	34.3	775,557
売上総利益	10,243,020	65.5	11,813,604	65.7	1,570,584
販売費及び一般管理費	10,596,857	67.7	12,881,704	71.6	2,284,846
営業損失	353,836	2.2	1,068,099	5.9	714,262
営業外収益	399,264	2.5	339,151	1.9	60,113
1.受取利息	26,017		31,671		5,653
2.為替差益	96,119		99,445		3,325
3.違法コピー和解金	56,736		41,578		15,158
4.受取賃貸料	162,348		127,416		34,931
5.その他	58,042		39,040		19,002
営業外費用	1,001,795	6.4	1,361,465	7.6	359,669
1.支払利息	190,985		211,226		20,241
2.新株発行費	-		1,748		1,748
3.賃貸費用	236,497		234,069		2,428
4.パートナーシップ損失	554,124		891,154		337,029
5.その他	20,187		23,266		3,078
経常損失	956,368	6.1	2,090,413	11.6	1,134,045
特別利益	2,873,628	18.4	422,963	2.3	2,450,665
1.投資有価証券売却益	1,479,345		-		1,479,345
2.関係会社株式売却益	1,358,629		-		1,358,629
3.退職給付会計基準変更時差異処理額	-		126,946		126,946
4.開発費補助金収入	-		145,531		145,531
5.適格退職年金剰余金返還額	-		64,660		64,660
6.その他	35,654		85,824		50,170
特別損失	467,940	3.0	1,298,584	7.2	830,643
1.固定資産除却損	1,149		421		728
2.固定資産売却損	4,348		25,020		20,672
3.投資有価証券評価損	192,674		575,471		382,797
4.ソフトウェア仮勘定除却損	-		511,897		511,897
5.たな卸資産廃棄損	252,811		-		252,811
6.たな卸資産評価損	-		101,830		101,830
7.長期前払費用除却損	-		39,920		39,920
8.その他	16,958		44,023		27,065
税金等調整前当期純利益又は損失( )	1,449,320	9.3	2,966,034	16.5	4,415,354
法人税、住民税及び事業税	133,223	0.9	78,398	0.4	54,825
法人税等調整額	433,925	2.8	202,836	1.1	636,761
少数株主損失	63,896	0.4	83,331	0.5	19,434
当期純利益又は損失( )	946,067	6.0	2,758,265	15.3	3,704,333

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		3,006,296		7,550,950
連結剰余金減少高				
米国会計基準に基づく 連結剰余金減少高	-	-	1,786,389	1,786,389
当期純利益又は損失( )		946,067		2,758,265
連結剰余金期末残高		3,952,364		3,006,296

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失( )	1,449,320	2,966,034	4,415,354
減価償却費	3,102,854	3,078,204	24,650
固定資産除売却損	5,497	598,572	593,075
パートナーシップ損益	554,124	891,154	337,029
投資有価証券売却益	1,479,345	-	1,479,345
関係会社株式売却益	1,358,629	-	1,358,629
投資有価証券評価損	192,674	575,471	382,797
受取利息及び配当金	27,347	34,161	6,813
支払利息	190,985	211,226	20,241
売上債権の減少額( 増加額 )	819,705	2,289,950	3,109,656
たな卸資産の減少額( 増加額 )	203,424	68,461	134,962
仕入債務の増加額( 減少額 )	122,241	53,431	175,673
未払金の増加額( 減少額 )	371,945	491,929	863,875
その他	94,927	202,877	107,950
小 計	3,064,148	475,426	2,588,722
利息及び配当金の受取額	28,728	33,132	4,403
利息の支払額	190,115	207,466	17,350
法人税等の支払額	62,655	47,770	14,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840,106	253,322	2,586,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,782,864	780,000	1,002,864
有形固定資産の取得による支出	87,367	91,707	4,339
無形固定資産の取得による支出	2,433,691	2,421,479	12,212
投資有価証券の取得による支出	375,879	289,785	86,094
投資有価証券の売却による収入	1,593,417	11,311	1,582,106
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,394,154	-	1,394,154
その他	133,744	338,927	205,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,007,241	1,672,732	3,679,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額( 減少額 )	500,000	395,200	895,200
長期借入れによる収入	-	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	880,000	3,692,000	2,812,000
少数株主への株式の発行による収入	30,062	-	30,062
自己株式の取得による支出	79	135	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,016	296,935	1,053,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,149	27,786	9,636
現金及び現金同等物の増加額( 減少額 )	3,515,480	1,688,559	5,204,040
現金及び現金同等物の期首残高	4,865,888	6,554,448	1,688,559
現金及び現金同等物の期末残高	8,381,369	4,865,888	3,515,480

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイバーン、投信市場(株)、(株)アイディメンション、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporation、騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 4社

(株)デジオン、(株)アール・ツー・イノベーション、Queria, Inc.、南京南大騰龍軟件有限公司

(2)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司の決算日は12月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporationの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

在外連結子会社

たな卸資産

移動平均法による原価法

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 18~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(18ヶ月~5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお営業権については10年で償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注 記 事 項】

( 連結貸借対照表関係 )

1. 関連会社の株式等

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	322,562千円	132,689千円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	4,544,479千円	4,709,976千円
土地	3,409,893千円	3,409,893千円
投資有価証券	97,600千円	220,800千円
投資不動産	2,714,590千円	2,761,878千円
計	10,766,562千円	11,102,548千円
上記担保資産対応債務		
短期借入金	7,919,000千円	1,588,000千円
長期借入金	1,177,000千円	8,526,000千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 450,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12 及び ATOK13 並びに ATOK14 が質権設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	1,174千円	13,166千円
---------	---------	----------

( 連結損益計算書関係 )

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,841,014千円	2,004,720千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	8,381,369千円	6,648,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期貯金	-千円	1,782,864千円
現金及び現金同等物	8,381,369千円	4,865,888千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	949,281千円
固定資産	237,661千円
資産合計	1,186,942千円
流動負債	842,946千円
固定負債	4,316千円
負債合計	847,262千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,029,370	2,958,798	17,988,169	-	17,988,169
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,929	8,094	68,024	(68,024)	-
計	15,089,300	2,966,893	18,056,193	(68,024)	17,988,169
営業費用	15,936,919	2,986,759	18,923,679	132,589	19,056,268
営業損失	847,619	19,866	867,486	(200,613)	1,068,099
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,473,738	1,208,927	25,682,665	11,827,860	37,510,525
減価償却費	2,923,883	45,707	2,969,590	108,614	3,078,204
資本的支出	2,519,187	62,433	2,581,621	14,841	2,596,463

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,077,205	1,564,821	15,642,027	-	15,642,027
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,588	13,543	70,132	(70,132)	-
計	14,133,794	1,578,365	15,712,160	(70,132)	15,642,027
営業費用	13,838,632	1,602,553	15,441,185	554,679	15,995,864
営業利益又は営業損失( )	295,162	24,187	270,975	(624,812)	353,836
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,107,799	-	23,107,799	13,517,565	36,625,364
減価償却費	2,958,518	24,231	2,982,750	120,104	3,102,854
資本的支出	2,471,395	73,759	2,545,154	7,486	2,552,641

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「ソフトウェア関連事業」と「ネットワーク事業」に区分しております。

## 2. 各区分の主な事業内容

(1)ソフトウェア関連事業 アプリケーションソフトの開発・販売、書籍の製作・販売

(2)ネットワーク事業 ネットワークのプロバイダ事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,613千円及び624,812千円であり、その内容は基礎研究費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,827,860千円及び13,517,565千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、基礎研究に係る資産、長期投資資金(長期性預金及び投資有価証券) その他投資資産(投資不動産、保険積金、役員年金積金及び会員権)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		663,970 千円	1,234,235 千円
減価償却累計額相当額		137,424 千円	342,898 千円
期末残高相当額		526,545 千円	891,336 千円
未経過リース料期末残高相当額			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1	年 内	140,409 千円	248,615 千円
1	年 超	386,136 千円	642,721 千円
合 計		526,545 千円	891,336 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	184,670 千円	182,513 千円
減価償却費相当額	184,670 千円	182,513 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1	年 内	23,505 千円
1	年 超	56,885 千円
合 計		80,390 千円

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アクトフォー	東京都港区	40,000	通信販売業	なし	2	事務所の賃貸	コンテンツの制作	25,176	売掛金	4,586
								事務所の賃貸	1,894	未収金	1,894
	(株)キャストアビム	東京都港区	50,000	コンピュータシステムの企画開発販売	なし	3	事務所の賃貸	ソフトウェアの販売	16,450	-	-
								コンピュータ周辺機器の購入	4,508	-	-
								事務所の賃貸	5,076	-	-
	(有)ヴァモス	徳島県徳島市	3,000	不動産賃貸業	なし	1	倉庫の賃借	賃借料の支払	3,279	前払費用 差入保証金	287 2,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. コンテンツの制作、ソフトウェアの販売、コンピュータ周辺機器の購入については、品目毎に協議の上決定しております。
2. 賃貸料及び賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに決定しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動資産)

## 繰延税金資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
賞与引当金	114,962千円	106,076千円
たな卸資産	16,868千円	58,650千円
その他の	33,439千円	47,224千円
繰延税金資産合計	165,271千円	211,951千円

(流動資産その他に含めて表示)

## (固定資産)

## 繰延税金資産

繰延税金資産合計	11,710千円	16,187千円
----------	----------	----------

(投資その他の資産その他に含めて表示)

## (流動負債)

## 繰延税金負債

繰延税金負債合計	82千円	366千円
----------	------	-------

(流動負債その他に含めて表示)

## (固定負債)

## 繰延税金資産

無形固定資産償却費	590,466千円	551,026千円
繰越欠損金	985,999千円	901,293千円
退職給付引当金	109,066千円	95,835千円
投資有価証券	27,214千円	246,837千円
その他の	72,126千円	63,902千円
繰延税金資産小計	1,784,874千円	1,858,895千円
評価性引当額	818,918千円	999,994千円
繰延税金資産合計	965,955千円	858,901千円

## 繰延税金負債

プログラム準備金	4,732,481千円	3,915,708千円
その他有価証券評価差額金	138,626千円	706,483千円
投資有価証券の未実現利益	178,614千円	-千円
特別償却準備金	153,673千円	210,764千円
前払年金費用	124,047千円	125,091千円
繰延税金負債合計	5,327,443千円	4,958,048千円
繰延税金負債の純額	4,361,487千円	4,099,147千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
評価性引当額	3.7%	36.3%
その他の	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	4.2%

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	101,215	953,834	852,618
	(2) 債券			
	社債	76,478	83,631	7,152
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	177,794	1,037,566	859,772
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	261,095	174,200	86,894
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	150,926	133,688	17,237
	小計	412,021	307,889	104,132
合計		589,816	1,345,456	755,640

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額690,094千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当連結会計年度において565,526千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在) (単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,849
非上場社債	6,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 社債	6,600	83,631	-	-
(2) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,600	83,631	-	-

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,658	755,619	643,961
	(2) 債券			
	社債	77,650	82,944	5,293
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	31	1
	小計	189,338	838,595	649,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,088	40,020	19,068
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	148,783	143,409	5,374
	小計	207,872	183,429	24,442
合計		397,210	1,022,024	624,814

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額200,820千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当連結会計年度において192,674千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	250,887

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 社債	-	82,944	-	-
(2) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	82,944	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用する退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度、国内子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外子会社については、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	672,974 千円	534,166 千円
年金資産	367,049 千円	367,900 千円
未積立退職給付債務	305,924 千円	166,266 千円
会計基準変更時差異未処理額	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	160,533 千円	54,526 千円
連結貸借対照表計上額純額	145,391 千円	111,739 千円
前払年金費用	297,190 千円	299,691 千円
退職給付引当金	442,582 千円	411,431 千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	76,716 千円	82,205 千円
利息費用	15,110 千円	13,692 千円
期待運用収益	11,037 千円	11,732 千円
会計基準変更時差異処理額	- 千円	126,946 千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,906 千円	- 千円
退職給付費用計	91,695 千円	42,780 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	2.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	-	-
会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(翌連結会計年度より費用処理)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
ソフトウェア関連事業	14,484,855 千円	14,199,290 千円
ネットワーク事業	- 千円	- 千円
合計	14,484,855 千円	14,199,290 千円

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
ソフトウェア関連事業	14,077,205 千円	15,029,370 千円
ネットワーク事業	1,564,821 千円	2,958,798 千円
合計	15,642,027 千円	17,988,169 千円

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。